

4 中期ビジョン

当金庫は、2024～2030年度を期間とする中期ビジョン「Nochu Vision 2030～未来を見据え、変化に挑む～」において「2030年のありたい姿」を5つ決めました。農林中金グループを取り巻く事業環境は複雑かつ加速度的に変化していくという見通しのもと、グループ丸となってパーパスを実現していくためには、数年先の変化を正確に予測し精緻な計画を立てるのではなく、“ありたい姿”に向かって外部環境の変化に柔軟かつ機動的な経営を実践していくことが重要だと考えています。

2030年のありたい姿



地球環境・社会・経済への
インパクト創出

協同組織と金融の力で、持続可能な環境・社会・経済の実現に向けて、ポジティブインパクトを創出し続けていたい



農林水産業・地域の
持続的な発展

食と農林水産業のファーストコールバンクとして、ITデジタルを活用したデータビジネスの展開や新たな食農バリューチェーンの構築等により、更なる付加価値を提供し、農林水産業者や系統団体の持続的な発展を実現したい



デジタルとリアル
の最適融合による組合員・
利用者への価値創造

系統金融機関ならではのデジタルとリアル融合、その最適解を追求することで、JA・JFが更なる金融仲介機能、総合事業体としての強みを発揮し、組合員・利用者の皆さまに感動いただける価値を創造し続けていたい



会員への安定的な
収益・機能還元発揮

農林中金グループが一体となって、変化の激しい市場環境や顧客・取引先のニーズに柔軟に対応するとともに、新しい領域・分野に挑戦し、持続的な財務・収益基盤を構築・維持することで、会員からの安定的な収益・機能還元に関する期待に応え続けたい



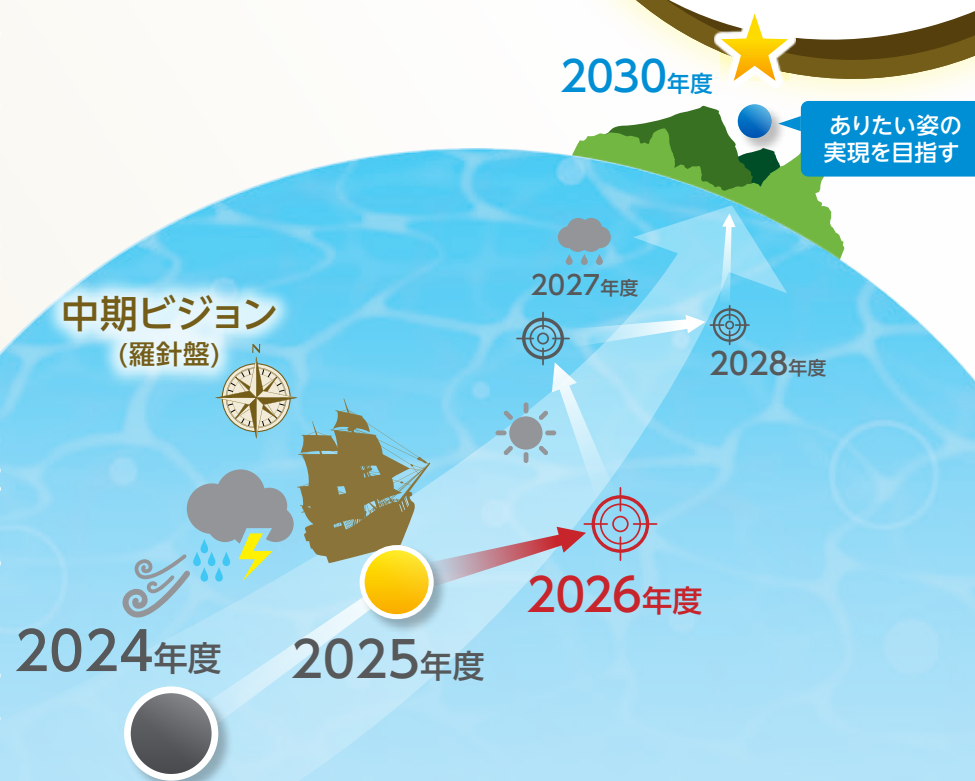
変化に挑戦し続ける
柔軟で強靱な組織の
実現

多様な思考を持った人材が相互に学びあいながら専門性を高めるとともに、ITデジタル・データ活用が浸透したオープンマインドな企業カルチャーのもと変化にチャレンジし続けることで、柔軟で強靱な組織を実現したい

パーパス（私たちの存在意義）

持てるすべてを「いのち」に向けて。

ステークホルダーのみなさまとともに、
農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、
持続可能な地球環境に貢献していきます



2030年のありたい姿を実現するための主な取組み

“ありたい姿”の実現に向けて、主な取組みや関連する指標を定めています。足元の取組状況や対応方向など、詳細は以下「取組主体」記載の参照先をご覧ください。

ありたい姿	ありたい姿実現に向けた主な取組み	関連する主な指標	取組主体													
 地球環境・社会・経済 へのインパクト創出	● 2050年ネットゼロの実現に向けた取組み（ファイナンス、エンゲージメント活動、クレジット創出・販売支援等） ● ネイチャーポジティブの実現に向けた取組み、投融資先による取組みへの支援（エンゲージメント活動、ソリューション提供等） ● 循環経済の実現に向けた取組み	<table><thead><tr><th>指標</th><th>目標</th><th>'25年度実績*</th></tr></thead><tbody><tr><td>サステナブル・ファイナンス 累計新規実行額</td><td>15兆円 ('30年度)</td><td>11.4兆円</td></tr><tr><td>農林中金グループ拠点の GHG排出量</td><td>ネットゼロ ('30年度)</td><td>14,586tCO₂</td></tr><tr><td>投融資先のGHG排出量 (2050年ネットゼロに向けて)</td><td colspan="2">▶ P.47 のとおり</td></tr></tbody></table>	指標	目標	'25年度実績*	サステナブル・ファイナンス 累計新規実行額	15兆円 ('30年度)	11.4兆円	農林中金グループ拠点の GHG排出量	ネットゼロ ('30年度)	14,586tCO ₂	投融資先のGHG排出量 (2050年ネットゼロに向けて)	▶ P.47 のとおり		サステナビリティへの取組み (ビジネス横断) ▶ P.45	
指標	目標	'25年度実績*														
サステナブル・ファイナンス 累計新規実行額	15兆円 ('30年度)	11.4兆円														
農林中金グループ拠点の GHG排出量	ネットゼロ ('30年度)	14,586tCO ₂														
投融資先のGHG排出量 (2050年ネットゼロに向けて)	▶ P.47 のとおり															
 農林水産業・地域の 持続的な発展	● 農林水産業者・食農関連企業への出融資拡大 ● 担い手の確保・経営力向上に向けたコンサルティング活動等 ● 生産性向上に向けたDX・AI技術を有するイノベーション企業への出資・伴走支援 ● 農林中金グループおよび系統組織のネットワークを活用した食農バリューチェーンの強化・最適化（事業再編、輸出増加）	<table><tbody><tr><td>JAバンクの担い手コンサルティング 実施件数</td><td>3,000件 ('30年度)</td><td>1,483件</td></tr><tr><td>農業者の付加価値向上寄与額 (担い手コンサルティング効果)</td><td>更なる向上 ('30年度)</td><td>+4.2% (2024年度対比)</td></tr><tr><td>農林水産業者・食農関連企業への 成長資金供給額（出資）</td><td>更なる増加 ('26年度)</td><td>1,198億円</td></tr></tbody></table>	JAバンクの担い手コンサルティング 実施件数	3,000件 ('30年度)	1,483件	農業者の付加価値向上寄与額 (担い手コンサルティング効果)	更なる向上 ('30年度)	+4.2% (2024年度対比)	農林水産業者・食農関連企業への 成長資金供給額（出資）	更なる増加 ('26年度)	1,198億円	食農ビジネス ▶ P.33				
JAバンクの担い手コンサルティング 実施件数	3,000件 ('30年度)	1,483件														
農業者の付加価値向上寄与額 (担い手コンサルティング効果)	更なる向上 ('30年度)	+4.2% (2024年度対比)														
農林水産業者・食農関連企業への 成長資金供給額（出資）	更なる増加 ('26年度)	1,198億円														
 デジタルとリアルの 最適融合による組合員・ 利用者への価値創造	● 地域特性に応じた、JA・JFによる経営戦略策定・実践への支援 ● JA・JFが選ばれる金融機関となるための、デジタルサービス充実化と実店舗での専門性の高いサービス提供に向けた支援 ● 地域に根差すJA・JFによる地域活性化の取組みへの支援	<table><tbody><tr><td>JA貯金／JA貸出金残高 （※JAバンク会員であるJAの合計）</td><td rowspan="3">JA・JFが、 各地域ニーズに 即して検討</td><td>106.9兆円／ 25.4兆円</td></tr><tr><td>JF系統貯金／JF系統貸出金残高 （※JFマリンバンク会員であるJF・JF信 漁連の合計）</td><td>2.6兆円／ 0.5兆円</td></tr><tr><td>地域活性化にかかる取組み (JAバンク地域金融教育、JFマリンバ ンク漁場環境保全活動サポート 等)</td><td>延べ 6,700回</td></tr></tbody></table>	JA貯金／JA貸出金残高 （※JAバンク会員であるJAの合計）	JA・JFが、 各地域ニーズに 即して検討	106.9兆円／ 25.4兆円	JF系統貯金／JF系統貸出金残高 （※JFマリンバンク会員であるJF・JF信 漁連の合計）	2.6兆円／ 0.5兆円	地域活性化にかかる取組み (JAバンク地域金融教育、JFマリンバ ンク漁場環境保全活動サポート 等)	延べ 6,700回	リテールビジネス ▶ P.37						
JA貯金／JA貸出金残高 （※JAバンク会員であるJAの合計）	JA・JFが、 各地域ニーズに 即して検討	106.9兆円／ 25.4兆円														
JF系統貯金／JF系統貸出金残高 （※JFマリンバンク会員であるJF・JF信 漁連の合計）		2.6兆円／ 0.5兆円														
地域活性化にかかる取組み (JAバンク地域金融教育、JFマリンバ ンク漁場環境保全活動サポート 等)		延べ 6,700回														
 会員への安定的な 収益・機能還元の発揮	● 安定的な黒字確保に向けた取組み ・中長期的なリターンの安定化を志向したポートフォリオ運営 ・ポートフォリオの改善を通じた収益性の向上 ・将来的な収益源としての種まき（グループ会社を活用した資産運用ビジネス、事業戦略投資） ● 予防的なリスク管理を通じた健全な経営基盤の強化	<table><tbody><tr><td>2026年度連結純利益</td><td>500～1,000億円 ('26年度見通し)</td><td rowspan="2">1,214億円</td></tr><tr><td>中長期的な黒字維持 (連結純利益ベース)</td><td>—</td></tr></tbody></table>	2026年度連結純利益	500～1,000億円 ('26年度見通し)	1,214億円	中長期的な黒字維持 (連結純利益ベース)	—	投資ビジネス ▶ P.41								
2026年度連結純利益	500～1,000億円 ('26年度見通し)	1,214億円														
中長期的な黒字維持 (連結純利益ベース)	—															
 変化に挑戦し続ける 柔軟で強靱な組織の 実現	● コンプライアンス態勢の高度化と健全なリスクカルチャーの浸透 ● 事業戦略と連動した人材ポートフォリオの構築をはじめとした人的資本経営の実践 ● ITデジタル・AI技術を活用したビジネス価値の創造と生産性向上の実現	<table><tbody><tr><td>職員エンゲージメントスコア</td><td>65%以上 ('30年度)</td><td>61%</td></tr><tr><td>女性管理職比率</td><td>13% ('30年度)</td><td>9.5%</td></tr><tr><td>組織横断的な人材群形成</td><td colspan="2">▶ P.62 のとおり</td></tr></tbody></table>	職員エンゲージメントスコア	65%以上 ('30年度)	61%	女性管理職比率	13% ('30年度)	9.5%	組織横断的な人材群形成	▶ P.62 のとおり		コーポレート <table><tbody><tr><td>コンプライアンス ▶ P.55</td><td>IT・DX ▶ P.57</td></tr><tr><td>サイバーセキュリティ ▶ P.59</td><td>人的資本経営 ▶ P.60</td></tr></tbody></table>	コンプライアンス ▶ P.55	IT・DX ▶ P.57	サイバーセキュリティ ▶ P.59	人的資本経営 ▶ P.60
職員エンゲージメントスコア	65%以上 ('30年度)	61%														
女性管理職比率	13% ('30年度)	9.5%														
組織横断的な人材群形成	▶ P.62 のとおり															
コンプライアンス ▶ P.55	IT・DX ▶ P.57															
サイバーセキュリティ ▶ P.59	人的資本経営 ▶ P.60															

* 2025年度中または2025年度末時点の実績。